

期日	班	資料番号
10/19	3	6

令和元年度 香取市市民事業仕分け

事業名	地籍調査事業
担当部課	建設水道部土木課

香 取 市

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地籍調査事業	事業開始年度	2018							
上位施策事業名	土地利用	担当局・部名	建設水道部							
根拠法令等	国土調査法	担当課・係名	土木課事業推進班							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	木村 稔							
実施の背景	地籍調査は個々の土地の管理継承や公共事業等に成果が活用される事業であり、全国で進められている。 香取市では山田・栗源地域は合併前に実施済みであるが、佐原・小見川地域は未実施であった。									
目的 (何のために)	実施地域における土地の実態が明らかになり、土地境界トラブルを防止して円滑に土地資産を継承していく。 地籍調査の土地境界情報を活用することで、公共事業や災害復旧、民間開発等を効率的、迅速に進めることができる。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	佐原・小見川地域の土地		対象者数（全住民に対する割合）						
				人	() %					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者：一般社団法人香取市地籍調査協会)								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先： 実施主体：)								
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先：) <input type="checkbox"/> その他()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 地籍調査は一筆（地番）ごとの土地について、土地所有者の立会いにより所有者・地目・地番・境界を確認して境界の測量、面積の測定を行い、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）にまとめるものである。 地籍図と地籍簿は所有者による閲覧後に登記所に送付し、新しい地図として備え付けられる。									
関連事業 (同一目的事業等)	都市部官民境界基本調査									
コスト	2019年度（予算）		2018年度（決算見込）		2017年度（決算）		2016年度（決算）			
	事業費合計		47,895千円	10,086千円						
	事業費内訳 (2018年度分)		第1地区（2019, 2020年度に国補助の地籍調査工程を実施）の事前現地調査業務等に係る委託料 9,945,590円 研修旅費、図書費等の事務費 140,377円							
	人件費	担当正職員	3.0人	21,600千円	2.0人	14,400千円	0人	0千円	0人	0千円
		臨時職員等								
		人件費合計	3.0人	21,600千円	2.0人	14,400千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
総事業費		69,495千円	24,486千円	0千円	0千円					
財源内訳	国県支出金		26,730千円							
	国県支出金の内容		地籍調査事業県補助金（補助率3/4うち国費は2/4相当）							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源		42,765千円	24,486千円	0千円	0千円				
財源合計		69,495千円	24,486千円	0千円	0千円					

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地籍調査事業			事業開始年度	2018	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2018年度	2017年度	2016年度	
		地籍調査事業（国補助）を実施した土地の面積	km ²	/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	佐原・小見川地域の土地の地籍を明確にすることが最終目標であり、成果指標としては各年度に地籍図・地籍簿を登記所に送付した面積とする。 第1地区の成果を送付するのは2021年度になる。 （活動指標の地籍調査事業は一つの地区を2箇年で実施（第1地区は2019、2020年度）するので、成果指標の対象地域と年度がずれることになる。）					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2018年度	2017年度	2016年度	
		地籍図を登記所に送付した土地の面積	km ²	/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>事業の進捗に長期の年数を要することが地籍調査の特質であり課題となっている。 香取市の未実施地域の解消を目標として、国の財源を活用しながら事業を継続し着実に面積を拡大していく。 国は10年ごとにその間の重点実施地域と事業量を定めており、令和2年度に第7次十箇年計画が策定される予定である。 香取市の向こう10年間に実施する区域については国の計画の方向性を考慮し、事業量は市の財政状況、事業の進捗度をふまえて毎年見直しをしていく。 測量技術の向上に伴う作業工程の効率化や国が主体的に行う基本調査の導入も視野に入れ、事業コストの削減及び事業進捗向上に努めていきたい。</p>						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>周辺自治体の実施状況は、神崎町、多古町は完了しており、東庄町は元年度で完了する。 地籍調査は国が推進している事業であるが、県全体では着手が遅れている市町がある。</p>						
特記事項							